

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月11日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社 (コード番号 3121 大証第2部、福証)  
(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦  
問合せ先責任者 役職名 総務部部長 氏名 渡邊 政秀 TEL (052) 781-6301

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の移動の状況 : 無  
連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(注) 当社は、17年3月期中間連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。従って平成16年6月第1四半期及び対前年四半期増減率につきましては該当事項がありませんので記載しておりません。

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	885	( )	245	( )	224	( )
17年3月期第1四半期	( )	( )	( )	( )	( )	( )
(参考)平成17年3月期	2,610		994		934	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	136	( )	3	85		
17年3月期第1四半期	( )	( )				
(参考)平成17年3月期	586		17	59		

(注) 期中平均株式数(連結) 18年3月期第1四半期 35,414,540株 17年3月期第1四半期 株  
17年3月期 32,136,442株  
会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態の状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	13,078	6,280	48.0	177	35
17年3月期第1四半期					
(参考)平成17年3月期	11,492	6,296	54.8	177	79

3. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,300	795	445
通期	5,000	1,750	1,010

(参考) 1株当たり予想当期純利益 14円24銭(注)

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年11月21日付けで行う予定の株式分割(1株につき2株の割合をもって分割)の影響を加味しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4.【四半期連結財務諸表等】  
【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結事業年度の貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,108,449		853,208	
2. 受取手形及び売掛金		254,983		70,051	
3. 有価証券		1,493,254		2,065,162	
4. 営業投資有価証券		4,868,837		3,808,863	
5. たな卸資産	3	1,714,906		1,254,125	
6. 繰延税金資産				22,731	
7. その他流動資産		134,082		86,497	
貸倒引当金		338		475	
流動資産合計		9,574,175	73.2	8,160,164	71.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	1,121,045		1,132,566	
(2) 機械装置及び運搬具		85,640		81,293	
(3) 土地	3	1,782,430		1,782,430	
(4) その他		31,769		26,113	
有形固定資産合計		3,020,886	23.1	3,022,403	26.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		82,320		87,163	
(2) その他無形固定資産		5,665		4,396	
無形固定資産合計		87,985	0.7	91,559	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	170,537		167,723	
(2) その他投資その他の資産		225,234		50,989	
投資その他の資産合計		395,772	3.0	218,713	1.9
固定資産合計		3,504,643	26.8	3,332,676	29.0
資産合計		13,078,818	100.0	11,492,841	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結事業年度の貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		77,138		85,145	
2. 短期借入金	3	3,880,000		2,575,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	3	382,868		256,868	
4. 未払法人税等		78,923		397,497	
5. 繰延税金負債		18,526			
6. その他流動負債		318,869		215,293	
流動負債合計		4,756,326	36.4	3,529,804	30.7
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,137,259		759,976	
2. 繰延税金負債		833,521		836,443	
3. その他固定負債		71,509		70,028	
固定負債合計		2,042,289	15.6	1,666,448	14.5
負債合計		6,798,615	52.0	5,196,252	45.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
資本金		2,061,788	15.8	2,061,788	17.9
資本剰余金		1,258,708	9.6	1,258,708	11.0
利益剰余金		2,881,792	22.0	2,943,956	25.6
その他有価証券評価差額金		92,818	0.7	47,218	0.4
為替換算調整勘定		2,178	0.0	4,531	0.0
自己株式		12,726	0.1	10,552	0.1
資本合計		6,280,203	48.0	6,296,588	54.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,078,818	100.0	11,492,841	100.0

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前連結事業年度の損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			885,141	100.0		2,610,694	100.0
売上原価			192,092	21.7		714,535	27.4
売上総利益			693,048	78.3		1,896,158	72.6
販売費及び一般管理費	1		447,719	50.6		901,989	34.5
営業利益			245,328	27.7		994,169	38.1
営業外収益							
1. 受取利息		19			238		
2. 受取配当金		1,147			4,682		
3. 持分法による投資利益		763			23,793		
4. 為替差益					5,220		
5. 雑収入		346	2,276	0.3	1,824	35,758	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		22,795			65,792		
2. 新株発行費					27,055		
3. 雑損失		150	22,946	2.6	2,290	95,138	3.7
経常利益			224,659	25.4		934,789	35.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2				721		
2. 投資有価証券売却益		202	202	0.0	73,103	73,824	2.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	3				1,780	1,780	0.0
税金等調整前四半期(当期) 純利益			224,861	25.4		1,006,832	38.6
法人税、住民税及び事業税		68,214			425,939		
法人税等調整額		20,431	88,646	10.0	5,705	420,234	16.1
四半期(当期)純利益			136,215	15.4		586,598	22.5

【四半期連結剰余金計算書】

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結事業年度の損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,258,708		1,219
資本剰余金増加高					
1.株主割当増資による 剰余金増加高				530,788	
2.第三者割当増資によ る剰余金増加高				726,700	1,257,488
資本剰余金期末残高			1,258,708		1,258,708
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,943,956		2,437,211
利益剰余金増加高					
1.四半期(当期)純利益		136,215	136,215	586,598	586,598
利益剰余金減少高					
1.配当金		177,079		79,853	79,853
2.役員賞与		21,300	198,379		
利益剰余金期末残高			2,881,792		2,943,956

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡紡織服飾有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社エイチ・イー・ホールディング 株式会社キュアリアス 子会社としなかった理由 当社は、有限会社エイチ・イー・ホールディングの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしていません。 株式会社キュアリアスについては、4.会計処理基準に関する事項(6) その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八)営業投融資の会計処理を参照ください。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co.,LTD</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの第1四半期決算日は5月31日であります。 佛山南海新日紡紡織服飾有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの決算日は2月28日であります。 佛山南海新日紡紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理に記載していません。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	(ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 32年～50年 機械装置 5年～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券 (3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。 (ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。 (ハ)営業投融資の会計処理 当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。 また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありませんが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左 (ハ)営業投融資の会計処理 同左

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(二) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループが匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「有価証券」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「有価証券」に加減し、業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「有価証券」を減額させております。 なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産の部に表示しております。	(二) 匿名組合出資金の会計処理 同左

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し新株を発行しております。</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 4,500,000株 (2) 発行価額 1株につき 金520円 (3) 発行価額の総額 金2,340,000,000円 (4) 資本組入額 1株につき 260円 (5) 資本組入額の総額 金1,170,000,000円 (6) 申込期間 平成17年7月11日(月)から 平成17年7月11日(月)まで (7) 払込期日 平成17年7月11日(月) (8) 配当起算日 平成17年4月1日(金)</p> <p>株式会社エフ・アール・ホールディング 2,000,000株 伊藤忠商事株式会社 1,200,000株 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド - ファンド1 700,000株 株式会社ロジコム 500,000株 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド - ファンド2 100,000株</p>	<p>当社は、従来、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリュウアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融資の実態を明瞭に表示するため、当会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>



注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,229,096千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,210,624千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 54,559千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,796千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
たな卸資産 1,618,760千円 (販売用不動産)	たな卸資産 1,166,491千円 (販売用不動産)
建物 1,067,088	建物 1,083,563
土地 1,734,294	土地 1,734,294
合計 4,420,143	合計 3,984,348
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,625,000千円	短期借入金 1,670,000千円
1年以内返済予定 266,868	1年以内返済予定 206,868
の長期借入金	の長期借入金
長期借入金 978,259	長期借入金 734,976
合計 2,870,127	合計 2,611,844

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年6月30日)	前連結事業年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 124,435千円 賃借料 66,817 業務委託費 81,002	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 227,151千円 賃借料 102,000 業務委託費 96,422
2 _____	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 721千円
3 _____	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 361千円 機械装置及び運搬具 58 工具器具備品 1,360 計 1,780

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年6月30日)	前連結事業年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 177円35銭	1株当たり純資産額 177円79銭
1株当たり四半期純利益金額 3円85銭	1株当たり当期純利益金額 17円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。平成16年6月1日付で当社普通株式を、発行価格1株につき70円で当社株主に対してその所有する株式1株の割合をもって割当しました。当事業年度の1株当たり当期純利益金額は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。  
2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
四半期(当期)純利益金額(千円)	136,215	586,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		21,300
(内利益処分による役員賞預金)		(21,300)
普通株式に係る四半期(当期) 純利益金額(千円)	136,215	565,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,414	32,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数600個) 株主総会の決議日 平成16年 6月25日	新株予約権(新株予約権の数566個) 株主総会の決議日 平成16年 6月25日